



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
 コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日

配当支払開始予定日

平成30年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-----|------|------|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年5月期 | 2,781 | △48.0 | △181 | — | △265 | — | △257 | — |
| 29年5月期 | 5,348 | 37.2 | 364 | 2.3 | 303 | △8.7 | 166 | 1.3 |

(注) 包括利益 30年5月期 △262百万円 (—%) 29年5月期 165百万円 (1.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年5月期 | △40.93 | — | — | — | — |
| 29年5月期 | 28.13 | 27.89 | 8.8 | 5.8 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年5月期 | 6,188 | 1,906 | 30.4 | 293.65 |
| 29年5月期 | 6,432 | 2,010 | 31.2 | 330.56 |

(参考) 自己資本 30年5月期 1,878百万円 29年5月期 2,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年5月期 | 756 | 67 | △175 | 1,321 |
| 29年5月期 | △1,550 | △1,253 | 2,134 | 606 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年5月期 | — | 0.00 | — | 7.20 | 7.20 | 43 | 25.6 | 2.2 |
| 30年5月期 | — | 0.00 | — | 7.20 | 7.20 | 46 | — | 2.4 |
| 31年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 7.20 | 7.20 | | 91.5 | |

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,800 | 48.6 | 30 | — | 21 | — | 14 | — | 2.19 |
| 通期 | 3,800 | 36.6 | 74 | — | 60 | — | 50 | — | 7.87 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年5月期 | 7,250,900 株 | 29年5月期 | 6,926,900 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年5月期 | 852,800 株 | 29年5月期 | 862,800 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年5月期 | 6,286,571 株 | 29年5月期 | 5,913,376 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、英国のEU離脱問題をはじめとする海外の政治や金融資本市場における不確実性の影響、また世界的な地政学リスクの影響を受け、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、オークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。また、エネルギー関連事業では低圧型太陽光発電施設の販売に集中的に取り組むとともに、新たな収益の柱となる事業の開発にも引き続き取り組み、グループ全体の安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

各事業の業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

オークション関連事業は、古美術やワイン等の一部のオークションで、今後も継続が期待できるような好成績を上げる一方、近代美術の分野では、市場全体の流通量の減少傾向が続いており、出品作品の募集環境は依然厳しい状況にあります。当連結会計年度の取扱高は前年比42.8%増の4,277,014千円、売上高は前年比60.1%増の1,475,879千円、セグメント利益は140,601千円（前年度は112,475千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

| | 第29期 | | | | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| | 平成30年5月期 | | | | | | | |
| | 取扱高 (千円) | 前年比増減 (%) | 売上高 (千円) | 前年比増減 (%) | オークション 開催数 | オークション 出品数 | オークション 落札数 | 落札率 (%) |
| 近代美術オークション | 1,874,195 | 30.0 | 360,520 | 17.1 | 6 | 678 | 550 | 81.1 |
| 近代陶芸オークション | 299,205 | △8.8 | 59,814 | △13.3 | 4 | 754 | 719 | 95.4 |
| 近代美術Part II オークション | 245,770 | 8.7 | 58,806 | 9.7 | 6 | 1,481 | 1,313 | 88.7 |
| その他オークション (注) 2 | 985,429 | 64.2 | 188,839 | 36.3 | 13 | 4,778 | 3,090 | 64.7 |
| オークション事業合計 | 3,404,599 | 31.1 | 667,981 | 17.4 | 29 | 7,691 | 5,672 | 73.8 |
| プライベートセール | 845,335 | 159.4 | 770,832 | 167.3 | | | | |
| その他 | 27,080 | △62.7 | 37,066 | △42.8 | | | | |
| オークション関連 その他事業合計 | 872,415 | 119.0 | 807,898 | 128.7 | | | | |
| オークション関連事業合計 | 4,277,014 | 42.8 | 1,475,879 | 60.1 | | | | |

(注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、合計で29回のオークションを開催しました。内訳は、近代美術オークション及び近代美術Part IIオークションを各6回、Bags / Jewellery & Watchesオークションを5回、近代陶芸オークションを4回、ワインオークションを3回、西洋美術オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回のほか、手塚治虫特別オークション1回です。

近代美術オークションは、前年比で出品点数4.5%減、落札点数4.7%減となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の比率は平均で132.8%と高水準で推移し、また平均落札単価も前年比で36.3%と大幅に増加いたしました。

近代陶芸オークションは、前年比で出品点数17.0%減、落札点数16.6%減となりましたが、当連結会計年度も、2回の古美術を含むオークションが引き続き好調を保ち、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の比率は平均で173.4%と高水準で推移いたしました。また平均落札単価も前年比で9.4%増加いたしました。

近代美術Part IIオークションは、前年比で出品点数9.6%減、落札点数10.1%減となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の比率は平均で143.3%と高水準で推移し、また平均落札単価も前年比で21.1%増加いたしました。

その他オークションでは、取扱高ベースで、西洋美術オークションが52.7%増、ワインオークションが47.2%増、及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションが150.9%増と、対前年比で大幅に増加しました。さらに当連結会計年度は、新たなカテゴリーのひとつとなり得る可能性を模索して、手塚治虫特別オークションを開催し、収益に貢献いたしました。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、機動的なアートディールを行うギャラリー機能に特化したShinwa Prive株式会社が高額作品の積極的な取り扱いに努め、取扱高は前年との比較で159.4%増、売上高は前年比で167.3%増とともに大幅に増加し、収益に大きく貢献いたしました。

②エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売事業に関しましては、改正FIT法施行による一時的な市場の混乱で、売電の開始目処が把握できる発電施設の仕入れが困難な状況が続き、仕入れ後の連系前工事の遅延などが重なったため、引き続き利回り商品としての需要はあったものの計画どおりの供給が当期中に間に合わず、18基が次年度に回ることとなり、当連結会計年度は40基の販売実績となりました。その他、自社保有の太陽光発電施設による売電事業の売上は順調に推移しました。

また、当連結会計年度より開始したマレーシアにおけるPKS事業では、約3万トンのPKSの出荷を完了いたしました。また、仕入原価の設定と現地の販売管理費が当初計画より大幅に増加したことにより、第1期は大幅な赤字業績となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前年比71.4%減の1,262,679千円、セグメント損失は、226,600千円(前年度は479,244千円のセグメント利益)となりました。

③その他

当連結会計年度より参入したウェルスマネジメント分野における米国テキサス州の中古不動産物件紹介事業は、当初の予定よりも現地情報等の浸透に時間がかかり、購入者向けの融資にも当初の予定から約半年の時間を要したため、販売件数は合計18件と計画から大きく出遅れる結果となりました。

その他、ミャンマー連邦共和国において、少額資金を融資することにより生活水準の向上を図ることを目的としたマイクロファイナンス事業を開始し、約5,000名への少額融資を実行し、順調に事業を構築、拡大しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,781,368千円(前年比48.0%減)、営業損失181,854千円(前年度は364,615千円の営業利益)、経常損失265,494千円(前年度は303,389千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失257,306千円(前年度は166,315千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比243,583千円減の6,188,827千円となりました。内訳は流動資産が246,568千円減の4,779,872千円、固定資産は2,984千円増の1,408,754千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金2,103,966千円(前年比486,532千円の増加)、売掛金420,699千円(1,536,724千円の減少)、商品1,226,671千円(前年比342,606千円の増加)、前渡金393,484千円(前年比297,706千円の増加)、であります。固定資産の主な内訳と増減は、機械装置及び運搬具(純額)906,273千円(前年比73,559千円の減少)、その他投資資産245,097千円(前年比64,502千円の増加)であります。

負債は前年比140,202千円減の4,281,650千円となりました。内訳は流動負債が64,832千円減の3,207,216千円、固定負債が75,369千円減の1,074,433千円となりました。流動負債の主な内訳と増減は、短期借入金1,966,500千円（前年比259,535千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金240,672千円（前年比47,300千円の減少）オークション未払金498,114千円（前年比223,417千円の増加）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金235,412千円（前年比99,172千円の減少）及び長期割賦未払金557,378千円（前年比53,926千円の減少）であります。

純資産は、前年比103,380千円減少の1,906,976千円となりました。この主な内訳と増減は、資本金1,073,780千円（前年比86,599千円の増加）、資本剰余金680,020千円（前年比87,555千円の増加）、利益剰余金349,607千円（前年比300,968千円の減少）、自己株式△221,063千円（前年比2,592千円の減少）であります。この結果、1株当たり純資産額は293.65円、自己資本比率は30.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少により一部相殺され、646,400千円の資金獲得となり、当連結会計年度末の資金は1,321,150千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、756,197千円（前年は1,550,695千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少による増加1,536,724千円に対し、棚卸資産の増加による減少△326,412千円、前渡金の増加による減少△297,706千円及び税金等調整前当期純損失△311,608千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、67,130千円（前年は1,253,805千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出67,922千円、敷金及び保証金の差入による支出17,029千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円と定期預金の増減における払い出し増による収入227,694千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、175,633千円（前年度は2,134,153千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入320,000千円、株式の発行による収入172,308千円及び社債の発行による収入147,085千円による資金増加に対し、短期借入金の純減少額による支出259,535千円、長期借入金の返済による支出446,472千円、セールアンド割賦バック取引による支出53,926千円及び配当金の支払による支出43,569千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済全体としては緩やかな回復基調が継続しておりますが、デフレマインドは依然転換しておらず、現政権によるインフレ目標政策は、2%の到達時期についての明言を避ける状況に至っております。

このような環境下において、オークション関連事業全般につきましては、近代美術の分野では、市場全体の流通量の減少傾向が続いており、出品作品の募集環境は依然厳しい状況にあります。また、営業体制の見直しを含め、状況打開に全力で取り組むとともに、本格的に開始する画廊事業も含めて「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けに引き続き取り組んでまいります。また、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を戦略的に在庫商品として積極的に確保し、取引を通じて当社グループが日本の近代美術の再評価と価値付けに時間をかけて取り組んでいくことで、日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を通じて中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当社は、グループ経営の意思決定の迅速化を図り、各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築するため持株会社体制へ移行しました。これにより、特にオークション関連事業においては、オークション事業（Shinwa Auction株式会社）と画廊事業（Shinwa Prive株式会社）の両面から、マーケットメーカーとしての役割をより鮮明に打ち出しております。

また、エネルギー関連事業では、生産性向上設備投資促進税制を利用した太陽光発電施設の特別償却措置が終了し、さらに改正FIT法の施行もあって、今後は利回りに着目した需要の開拓が必須であり、積極的に取り組んでまいります。但し、市場全体の販売価格の低下は必至であり、収益の低下が見込まれますので、このセグメントにおける太陽光発電施設の販売に代わる新たな事業の開発にも取り組んでまいります。

その他の事業領域におきましても、様々な事業主体との提携を含め、グループ成長戦略を支える将来の安定的な収益源となる新たな事業を柔軟な発想で模索してまいります。

以上により、平成31年5月期の連結業績につきましては、連結売上高は3,800,000千円（前期比36.6%増）、同営業利益74,441千円、同経常利益60,401千円、親会社株主に帰属する当期純利益50,366千円と予想しております。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充たしたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の業績見通しならびに直近の財務状況を勘案した上で、株主の皆様への利益還元を促進するため、1株につき7円20銭の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株につき7円20銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (平成30年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,617,433 | 2,103,966 |
| 売掛金 | 1,957,424 | 420,699 |
| オークション未収入金 | 134,285 | 269,475 |
| 商品 | 884,064 | 1,226,671 |
| 前渡金 | 95,777 | 393,484 |
| 繰延税金資産 | 73,479 | 145,714 |
| その他 | 264,428 | 219,869 |
| 貸倒引当金 | △453 | △9 |
| 流動資産合計 | 5,026,441 | 4,779,872 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 97,830 | 97,304 |
| 減価償却累計額 | △94,485 | △92,450 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,344 | 4,853 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,055,148 | 1,056,940 |
| 減価償却累計額 | △75,315 | △150,667 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 979,832 | 906,273 |
| 土地 | 122,760 | 122,960 |
| 建設仮勘定 | - | 36,466 |
| その他 | 44,309 | 43,041 |
| 減価償却累計額 | △33,907 | △30,307 |
| その他(純額) | 10,401 | 12,733 |
| 有形固定資産合計 | 1,116,339 | 1,083,287 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,441 | 12,791 |
| 無形固定資産合計 | 4,441 | 12,791 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 102,657 | 70,600 |
| 繰延税金資産 | 15,656 | 12,325 |
| その他 | 180,594 | 245,097 |
| 貸倒引当金 | △13,921 | △15,347 |
| 投資その他の資産合計 | 284,988 | 312,675 |
| 固定資産合計 | 1,405,769 | 1,408,754 |
| 資産合計 | 6,432,210 | 6,188,627 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (平成30年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 119,855 | 99,463 |
| オークション未払金 | 274,696 | 498,114 |
| 短期借入金 | 2,226,035 | 1,966,500 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 44,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 287,972 | 240,672 |
| 未払法人税等 | 6,201 | 44,047 |
| 賞与引当金 | 42,094 | 11,425 |
| 役員賞与引当金 | 57,255 | 6,739 |
| その他 | 257,940 | 296,255 |
| 流動負債合計 | 3,272,049 | 3,207,216 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 84,000 |
| 長期借入金 | 334,584 | 235,412 |
| 退職給付に係る負債 | 46,600 | 33,600 |
| 繰延税金負債 | 145,934 | 123,981 |
| 長期割賦未払金 | 611,304 | 557,378 |
| その他 | 11,381 | 40,062 |
| 固定負債合計 | 1,149,803 | 1,074,433 |
| 負債合計 | 4,421,853 | 4,281,650 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 987,181 | 1,073,780 |
| 資本剰余金 | 592,464 | 680,020 |
| 利益剰余金 | 650,576 | 349,607 |
| 自己株式 | △223,655 | △221,063 |
| 株主資本合計 | 2,006,566 | 1,882,345 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △2,035 | △3,569 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,035 | △3,569 |
| 新株予約権 | 3,616 | 3,419 |
| 非支配株主持分 | 2,210 | 24,781 |
| 純資産合計 | 2,010,357 | 1,906,976 |
| 負債純資産合計 | 6,432,210 | 6,188,627 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,348,142 | 2,781,368 |
| 売上原価 | 4,032,022 | 1,871,579 |
| 売上総利益 | 1,316,119 | 909,789 |
| 販売費及び一般管理費 | 951,504 | 1,091,644 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 364,615 | △181,854 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 529 | 371 |
| 為替差益 | 53 | - |
| 未払配当金除斥益 | 68 | 137 |
| デリバティブ評価益 | 3,420 | 2,547 |
| 法人税等還付加算金 | - | 1,423 |
| その他 | 1,560 | 1,697 |
| 営業外収益合計 | 5,631 | 6,177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,708 | 36,349 |
| 為替差損 | - | 11,261 |
| 支払手数料 | 31,941 | 27,258 |
| 支払補償費 | - | 12,867 |
| その他 | 3,207 | 2,079 |
| 営業外費用合計 | 66,856 | 89,816 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 303,389 | △265,494 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1,592 | 7 |
| 退職給付引当金戻入額 | - | 1,320 |
| 特別利益合計 | 1,592 | 1,327 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 16,006 |
| 固定資産除却損 | - | 680 |
| 投資有価証券評価損 | 9,055 | - |
| 事務所移転費用 | - | 12,299 |
| 訴訟関連損失 | - | 17,244 |
| その他 | - | 1,210 |
| 特別損失合計 | 9,055 | 47,441 |
| 税金等調整前当期純利益 | 295,926 | △311,608 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,827 | 37,970 |
| 法人税等調整額 | 120,156 | △90,856 |
| 法人税等合計 | 129,983 | △52,885 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 165,942 | △258,722 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △372 | △1,415 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 166,315 | △257,306 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 165,942 | △258,722 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △288 | △3,316 |
| その他の包括利益合計 | △288 | △3,316 |
| 包括利益 | 165,654 | △262,038 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 166,144 | △258,840 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △489 | △3,197 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 930,457 | 535,740 | 524,385 | △223,655 | 1,766,928 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 56,724 | 56,724 | | | 113,448 |
| 剰余金の配当 | | | △40,124 | | △40,124 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 166,315 | | 166,315 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 56,724 | 56,724 | 126,190 | - | 239,638 |
| 当期末残高 | 987,181 | 592,464 | 650,576 | △223,655 | 2,006,566 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株 主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------------------------|--------|-------------|-----------|
| | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | △1,864 | △1,864 | 5,210 | 2,699 | 1,772,974 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 113,448 |
| 剰余金の配当 | | | | | △40,124 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 166,315 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △170 | △170 | △1,594 | △489 | △2,255 |
| 当期変動額合計 | △170 | △170 | △1,594 | △489 | 237,383 |
| 当期末残高 | △2,035 | △2,035 | 3,616 | 2,210 | 2,010,357 |

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 987,181 | 592,464 | 650,576 | △223,655 | 2,006,566 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 86,599 | 86,599 | | | 173,199 |
| 剰余金の配当 | | | △43,661 | | △43,661 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | △257,306 | | △257,306 |
| 自己株式の処分 | | 955 | | 2,592 | 3,548 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 86,599 | 87,555 | △300,968 | 2,592 | △124,221 |
| 当期末残高 | 1,073,780 | 680,020 | 349,607 | △221,063 | 1,882,345 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株 主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------------------------|-------|-------------|-----------|
| | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | △2,035 | △2,035 | 3,616 | 2,210 | 2,010,357 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 173,199 |
| 剰余金の配当 | | | | | △43,661 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | △257,306 |
| 自己株式の処分 | | | | | 3,548 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △1,534 | △1,534 | △197 | 22,571 | 20,840 |
| 当期変動額合計 | △1,534 | △1,534 | △197 | 22,571 | △103,380 |
| 当期末残高 | △3,569 | △3,569 | 3,419 | 24,781 | 1,906,976 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 295,926 | △311,608 |
| 減価償却費 | 50,690 | 71,464 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 98 | 982 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 23,419 | △30,669 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △977 | △50,516 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 4,050 | △13,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △529 | △371 |
| 支払利息 | 31,708 | 36,349 |
| 減損損失 | - | 16,006 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 9,055 | - |
| 新株予約権戻入益 | △1,592 | △7 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △3,420 | △2,547 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,700,867 | 1,536,724 |
| オークション未収入金の増減額(△は増加) | 93,715 | △135,190 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △257,242 | △326,412 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 103,307 | △297,706 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 54,635 | △20,392 |
| オークション未払金の増減額(△は減少) | △76,121 | 223,417 |
| その他 | 10,451 | 53,690 |
| 小計 | △1,363,693 | 750,213 |
| 利息及び配当金の受取額 | 578 | 372 |
| 利息の支払額 | △32,233 | △35,791 |
| 法人税等の支払額 | △155,346 | △11,036 |
| 法人税等の還付額 | - | 52,438 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,550,695 | 756,197 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △870,773 | △67,922 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,319,525 | △881,807 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,097,265 | 1,109,501 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △102,657 | △10,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △58,075 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,267 | △17,029 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加) | △56,845 | △7,536 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,253,805 | 67,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,224,178 | △259,535 |
| 長期借入れによる収入 | 370,000 | 320,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △136,172 | △466,472 |
| 社債の発行による収入 | - | 147,085 |
| 社債の償還による支出 | - | △22,000 |
| 株式の発行による収入 | 113,446 | 172,308 |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 720 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 3,530 |
| 配当金の支払額 | △39,908 | △43,569 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | - | 27,893 |
| セール・アンド・リースバックによる支出 | - | △1,667 |
| セールアンド割賦バック取引による収入 | 800,280 | - |
| セールアンド割賦バック取引による支出 | △197,670 | △53,926 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,134,153 | △175,633 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △105 | △1,294 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △670,452 | 646,400 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,277,375 | 606,922 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 67,826 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 606,922 | 1,321,150 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業とエネルギー関連事業、医療機関向け支援事業等を行っております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オークション関連事業」及び「エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、より一層の経営判断の迅速化を目的に、持株会社体制への移行を進め、平成29年12月1日付で持株会社体制に移行しております。それに伴い、平成29年12月1日以降に持株会社である当社で発生した費用については、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

当連結会計年度においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント利益が「オークション関連事業」で102,408千円増加し、「調整額」で同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------|---------------|-----------|--------------|-----------|-----|---------------|
| | オークショ ン関連事業 | エネルギー 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 922,133 | 4,421,768 | 5,343,902 | 4,239 | 5,348,142 | - | 5,348,142 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 922,133 | 4,421,768 | 5,343,902 | 4,239 | 5,348,142 | - | 5,348,142 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △112,475 | 479,244 | 366,769 | △2,154 | 364,615 | - | 364,615 |
| セグメント資産 | 2,480,542 | 3,917,388 | 6,397,931 | 34,279 | 6,432,210 | - | 6,432,210 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,543 | 47,039 | 50,583 | 107 | 50,690 | - | 50,630 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 798 | 869,975 | 870,773 | - | 870,773 | - | 870,773 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業及び植林事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------|---------------|-----------|--------------|-----------|--------------|---------------|
| | オークショ ン関連事業 | エネルギー 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,475,879 | 1,262,679 | 2,738,559 | 42,808 | 2,781,368 | - | 2,781,368 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,475,879 | 1,262,679 | 2,738,559 | 42,808 | 2,781,368 | - | 2,781,368 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 140,601 | △226,600 | △85,999 | 6,552 | △79,446 | △102,408 | △181,854 |
| セグメント資産 | 2,444,607 | 2,264,322 | 4,708,929 | 313,319 | 5,022,247 | 1,166,379 | 6,188,627 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,730 | 65,811 | 68,542 | 54 | 68,595 | 2,869 | 71,464 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 4,202 | 27,253 | 31,455 | - | 31,455 | 36,466 | 67,922 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 330.56円 | 293.65円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28.13円 | △40.93円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 27.89円 | — |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (平成30年5月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,010,357 | 1,906,976 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 5,826 | 28,201 |
| (うち新株予約権(千円)) | (3,616) | (3,419) |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (2,210) | (24,781) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,004,531 | 1,878,775 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 6,064,100 | 6,398,100 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 166,315 | △257,306 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 166,315 | △257,306 |
| 期中平均株式数(株) | 5,913,376 | 6,286,571 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 50,221 | — |
| (うち新株予約権(株)) | (50,221) | (—) |
| (うちストック・オプション(株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。